

下記の業務について、企画提案に係る手続開始に当たり、参加希望者の募集を行うので公告する。

令和7年3月21日

静岡県知事 鈴木康友

1 業務概要

(1) 令和7年度海外高度人材活躍支援事業

(2) 業務内容

企画提案仕様書のとおり

2 契約期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

3 参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 職業安定法（昭和22年法律第141号）に定める職業紹介事業の許可を有する者であること。
- (3) 職業安定法等の法令に基づき、職業紹介の取扱地域としてモンゴル国、インドネシア共和国及びベトナム社会主義共和国が許可されている者であること。
- (4) 労働関係法令に基づく改善命令により、業務制限を受けるなど当事業遂行に支障が生じていない者であること。
- (5) 静岡県から、物品調達及び一般業務委託に係る入札参加停止基準（平成18年3月30日付け集用第103号）に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。
- (7) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (8) 在留資格に関する豊富な知識及び高度人材の日本企業への受入に関する十分な実績があること。
- (9) 参加企業募集について十分なノウハウを有すること。
- (10) 海外合同面接会（モンゴル国、インドネシア共和国及びベトナム社会主義共和国）への参加者を確保するノウハウを有すること。
- (11) 海外及び国内において、連絡調整が可能であり、緊急時には迅速な対応が可能であること。
- (12) 危機管理能力を持ち、海外における事故等に関し適切な対応が可能であること。
- (13) 海外（モンゴル国、インドネシア共和国及びベトナム社会主義共和国）の関係法令を確認し、県及び参加企業に対し適切な助言を行うこと。
- (14) 当該業務を確実に履行するための知識、能力、体制を有すること。
- (15) 次のアからキのいずれかにも該当しない者であること。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に該当する団体（以下「暴力団」という。）

- イ 個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者
- ウ 法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者
- エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者
- オ 暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者
- カ 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- キ 相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者

4 選定基準

提出された書類と説明に基づき総合的に審査して決定する。

5 手続等

(1) 担当部局

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県庁東館7階

静岡県経済産業部就業支援局労働雇用政策課

電話：054-221-2811 FAX：054-271-1979 E-mail：roudou-koyou@pref.shizuoka.lg.jp

(2) 企画提案募集要項及び企画提案仕様書の交付

ア 交付期間 令和7年3月21日（金）から令和7年4月4日（金）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の午前9時30分から午後5時まで

イ 交付方法 電子メール又は上記(1)の場所での手交

(3) 提出書類

ア 提出書類 企画提案応募申込書、企画提案書、経費積算書、企画提案応募に係る誓約書ほか企画提案募集要項に記載された書類

イ 提出期限 令和7年4月9日（水）午後5時（郵送必着又は持参）

ウ 提出場所 上記(1)に同じ

(4) 企画提案書の説明

日時等 令和7年4月10日（木）以降の指定した時間、場所

6 その他

(1) 詳細は企画提案募集要項及び企画提案仕様書による。

(2) 契約手続等において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(3) 県と公契約を締結するに当たり、労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出すること。

(4) 公契約に基づく業務の一部を他の者に行わせ、又は当該業務に派遣労働者を関わらせようとするときは、全ての下請負者から労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（定型様式）を提出させ、その

写しを契約担当者に提出すること。

- (5) 照会窓口は、静岡県経済産業部就業支援局労働雇用政策課（電話番号 054-221-2811）とする。
- (6) 5(1)及び上記(5)について、令和7年4月1日以降は、「労働雇用政策課」とあるのは「産業人材課」と読み替えるものとする。